



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ササクラ  
 コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹倉 敏彦  
 (氏名) 松浦 誠

TEL 06-6473-2131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,679	△42.8	△397	—	△708	—	△754	—
28年3月期第1四半期	2,936	41.3	118	—	209	767.6	127	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,006百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△48.13	—
28年3月期第1四半期	8.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,933	21,282	82.0	1,356.61
28年3月期	26,937	22,496	83.4	1,419.87

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,258百万円 28年3月期 22,465百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△43.1	△400	—	△700	—	△750	—	△47.86
通期	10,000	△22.7	△300	—	△600	—	△700	—	△44.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	17,657,000 株	28年3月期	17,657,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,986,488 株	28年3月期	1,834,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	15,670,512 株	28年3月期1Q	15,824,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期という)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興諸国の成長の減速や資源安に加えて、英国の欧州連合(EU)離脱問題の影響などによる円高の進行や大手企業の設備投資先送りも加わり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第1四半期における受注高は、船舶用機器や水処理装置の受注が振るわず、20億43百万円(前年同期比21.9%減)となりました。また、売上高は、前期の受注低迷の影響と既設海水淡水化プラントのリハビリ(機能回復・延命)工事の売上が前年同期と比べて少なかったことから、16億79百万円(同42.8%減)となり、受注残高は162億95百万円(同11.5%減)となりました。

損益面につきましては、十分な売上が確保できなかったことに加えて、為替相場の変動などにより、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの採算性の悪化の可能性が高まったなどの理由で、受注損失引当金の積み増しを4億円行ったことから売上原価が増加し、営業損益は3億97百万円の損失(前年同期は1億18百万円の利益)となりました。また、3億26百万円の為替差損の計上により、経常損益は7億8百万円の損失(同2億9百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は7億54百万円の損失(同1億27百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 【船舶用機器事業】

世界の荷動きの低迷による船腹過剰感から国内造船所の2016年前半の輸出船契約実績が2000年以降で最も低い水準となり、造船業界は厳しい状況となる中、受注済新造船の建造日程調整の影響を受け、当第1四半期における受注高は6億11百万円(前年同期比8.7%減)となりました。また、売上高は7億17百万円(同1.5%増)となり、営業利益は1億19百万円(同2.4%増)、受注残高は14億54百万円(同23.0%減)となりました。

## 【陸上用機器事業】

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が確保できたことから、受注高は7億16百万円(同101.5%増)となりましたが、当第一四半期納期品が少なかったことから、売上高は3億71百万円(同31.0%減)となり、営業損益は22百万円の損失(前年同期は63百万円の損失)、受注残高は32億48百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

## 【水処理装置事業】

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は4億58百万円(同67.0%減)となりました。売上高は、前期に計上していた既設海水淡水化プラントのリハビリ工事も前期末までに売上がほぼ完了したことから、わずかに2億94百万円(同79.8%減)となりました。営業損益は売上高が大幅に減少したことに加え、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの為替差損を主とした受注損失引当金の積み増しを行なったことから、4億70百万円の損失(前年同期は1億15百万円の利益)、受注残高は102億81百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

## 【消音冷熱装置事業】

都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注が増加したことから、受注高は2億50百万円(同27.9%増)となりました。また、売上高は2億92百万円(同27.8%増)となりましたが、営業損益は24百万円の損失(前年同期は52百万円の損失)、受注残高は13億7百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は259億33百万円となり、前期末と比べて10億3百万円減少しました。その主な内訳は仕掛品が8億51百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億51百万円、現金及び預金が7億19百万円、投資有価証券が3億22百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は46億51百万円となり、前期末と比べて2億10百万円増加しました。その主な内訳は未払法人税等が1億61百万円、繰延税金負債(固定負債)が79百万円、工事補償等引当金が63百万円それぞれ減少したものの、受注損失引当金が4億円、賞与引当金が1億26百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は212億82百万円となり、前期末と比べて12億14百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が8億80百万円、その他有価証券評価差額金が2億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成28年8月10日)公表の「受注損失引当金および為替差損(営業外費用)の計上ならびに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,564	5,844
受取手形及び売掛金	7,170	6,318
仕掛品	4,151	5,003
原材料及び貯蔵品	590	652
前渡金	602	628
前払費用	65	141
繰延税金資産	258	218
その他	139	129
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	19,529	18,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474	5,476
減価償却累計額	△4,182	△4,200
建物及び構築物(純額)	1,292	1,276
機械装置及び運搬具	2,543	2,529
減価償却累計額	△2,298	△2,297
機械装置及び運搬具(純額)	245	231
工具、器具及び備品	880	881
減価償却累計額	△849	△852
工具、器具及び備品(純額)	31	29
土地	1,794	1,793
リース資産	109	109
減価償却累計額	△74	△79
リース資産(純額)	34	29
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,398	3,360
無形固定資産		
リース資産	16	14
その他	9	9
無形固定資産合計	25	23
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	2,965
長期前払費用	6	22
繰延税金資産	53	58
その他	661	608
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,983	3,629
固定資産合計	7,408	7,013
資産合計	26,937	25,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	1,042
リース債務	26	25
未払費用	88	103
未払法人税等	181	20
前受金	82	80
賞与引当金	217	344
役員賞与引当金	2	2
工事補償等引当金	436	373
受注損失引当金	170	571
その他	338	302
流動負債合計	2,597	2,865
固定負債		
リース債務	28	22
繰延税金負債	403	323
退職給付に係る負債	1,270	1,297
役員退職慰労引当金	33	34
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,843	1,785
負債合計	4,440	4,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,766	17,885
自己株式	△1,203	△1,283
株主資本合計	21,468	20,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	769
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	19	△18
退職給付に係る調整累計額	-	△11
その他の包括利益累計額合計	997	751
非支配株主持分	30	23
純資産合計	22,496	21,282
負債純資産合計	26,937	25,933

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,936	1,679
売上原価	2,292	1,553
売上総利益	643	126
販売費及び一般管理費		
運賃	40	25
販売手数料	28	26
広告宣伝費	6	9
貸倒引当金繰入額	△0	4
役員報酬	26	32
従業員給料及び手当	141	143
賞与引当金繰入額	43	43
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	36	42
退職給付費用	17	17
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	28	25
賃借料	16	15
工事補償等引当金繰入額	3	10
研究開発費	40	24
減価償却費	12	10
その他	82	89
販売費及び一般管理費合計	525	523
営業利益又は営業損失(△)	118	△397
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	32	35
為替差益	84	-
その他	3	5
営業外収益合計	125	42
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	33	22
為替差損	-	326
投資有価証券評価損	0	-
その他	-	4
営業外費用合計	34	353
経常利益又は経常損失(△)	209	△708
特別利益		
固定資産売却益	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	232	△708
法人税、住民税及び事業税	116	12
法人税等調整額	△11	35
法人税等合計	105	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127	△756
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	127	△754



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127	△756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△203
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	-	△23
退職給付に係る調整額	-	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△17
その他の包括利益合計	47	△250
四半期包括利益	174	△1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	△1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	706	538	1,458	228	2,932	3	2,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	706	538	1,458	228	2,932	3	2,936
セグメント利益 又は損失(△)	116	△63	115	△52	116	2	118

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント利益 又は損失(△)	119	△22	△470	△24	△399	2	△397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。